



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 ヒビノ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,491	20.4	2,814	128.9	2,951	110.8	1,627	167.8
2023年3月期	41,922	△1.2	1,229	△8.2	1,400	△27.1	607	△43.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,741百万円 (105.0%) 2023年3月期 849百万円 (△37.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2024年3月期	円 銭 164.00	円 銭 —	% 16.7	% 7.6	% 5.6
2023年3月期	円 銭 61.37	円 銭 —	% 6.9	% 4.1	% 2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 40,829	百万円 10,886	% 25.5	円 銭 1,050.85
2023年3月期	百万円 36,864	百万円 9,482	% 24.7	円 銭 918.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,427百万円 2023年3月期 9,118百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2024年3月期	百万円 6,969	百万円 △4,200	百万円 △1,303	百万円 4,328
2023年3月期	百万円 △2,442	百万円 △3,060	百万円 4,550	百万円 2,754

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	297	48.9	3.4
2024年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	446	27.4	4.6
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	30.00	70.00		39.7	

(注) 2025年3月期(予想)の第2四半期末の配当金40円には、「設立60周年記念配当」10円を含んでおります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	16.2	750	21.2	650	△19.0	450	36.8	45.35
通期	56,000	10.9	3,200	13.7	3,000	1.6	1,750	7.5	176.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	10,265,480株	2023年3月期	10,265,480株
2024年3月期	342,721株	2023年3月期	342,687株
2024年3月期	9,922,783株	2023年3月期	9,899,395株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,220	23.4	1,693	347.5	2,304	231.6	946	119.0
2023年3月期	17,195	△6.4	378	△23.1	695	△52.8	432	△48.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	95.42	—
2023年3月期	43.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,189	7,591	26.0	765.10
2023年3月期	27,726	6,918	25.0	697.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,591百万円 2023年3月期 6,918百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
連結損益計算書 .....	P. 8
連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17
4. その他 .....	P. 17
(1) 役員の異動 .....	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことで経済社会活動の正常化が一段と進み中、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外景気の下振れリスクをはじめ、物価上昇、不安定な国際情勢、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行きが見通せない状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向け、中期経営計画「ビジョン2025」（2023年3月期～2026年3月期）に取り組んでいます。本中期経営計画では、中期経営方針として「持続的成長を可能とする経営体質の構築」「健全経営の確立」の2つを掲げています。「ハニカム型経営」と「イノベーション」を成長戦略の柱とし、M&Aも活用して新領域を開拓するとともに、適正な利益、財務の安定、人的資本の向上の好循環サイクルを確立していきます。

この方針に基づき、第3四半期には、ICTを活用した映像ソリューションを展開する株式会社エヌジーシーを連結子会社化しました。また、アメリカの連結子会社であるTLS PRODUCTIONS, INC. について、グループ経営の最適化の観点から解散及び清算することといたしました。

当連結会計年度は、大規模な集客が可能となったコンサート・イベント市場が急速なペースで復活、拡大したことや、顧客の設備投資意欲の回復、都市再開発計画の進展等を背景に大型案件が増加し、売上高はグループとして初めて500億円を超えて過去最高を更新しました。収益性の高いコンサート・イベントサービス事業が好調に推移したことや、販売施工事業及び建築音響施工事業における各種粗利改善活動の効果も業績拡大に寄与し、すべてのセグメントにおいて前連結会計年度を上回る売上高及び利益となりました。

これらの結果、売上高50,491百万円（前連結会計年度比20.4%増）、営業利益2,814百万円（同128.9%増）、経常利益2,951百万円（同110.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,627百万円（同167.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [販売施工事業]

販売施工事業は、主軸である業務用音響・映像機器等の輸入販売及び施工において、顧客の設備投資が活発化しており、首都圏の新設音楽アリーナをはじめ、ホール、大学施設、再開発ビル、放送局及び映像ネットワーク会社等の大型案件に恵まれました。利益面につきましては、円安の進行等に伴う商品仕入原価の上昇を受けて前連結会計年度より段階的に実施している販売価格改定の効果により、収益性が向上しています。

LEDディスプレイ・システム販売については、JR駅構内、都内エンターテインメントシティ、首都圏の新設アリーナ、企業ミュージアム及び再開発ビル向けの大型案件を手掛け、好調に推移しました。

また、第3四半期に連結子会社化した株式会社エヌジーシー及び前連結会計年度に連結子会社化した株式会社Cerevoの業績寄与がありました。

韓国市場は、物価上昇等による景気減速傾向が続く中、直販ビジネスの強化によりシステム案件が増加し、事業規模の拡大が進みました。

これらの結果、売上高25,123百万円（前連結会計年度比24.8%増）と過去最高を更新し、セグメント利益1,194百万円（同165.4%増）となりました。

#### [建築音響施工事業]

建築音響施工事業は、放送局の建替やスタジオの新設、都市再開発に係る文化・交流施設の新築計画が中長期的に控えていることから、良好な事業環境にあります。いくつかの大型案件で着工や工程の遅れが発生し、売上の計上時期が来期にスライドしましたが、ホール、シネマコンプレックスを含む開発関連や大学施設等の建築音響案件をはじめ、メディア関連の大規模プロジェクトが進捗し、売上高及びセグメント利益は前連結会計年度を上回りました。原価低減活動に加え、工事契約金額の見直しが行われたことも利益改善に寄与しています。

これらの結果、売上高9,267百万円（前連結会計年度比16.4%増）、セグメント利益657百万円（同41.2%増）となりました。

## 〔コンサート・イベントサービス事業〕

コンサート・イベントサービス事業は、主力のコンサート市場が活況を呈しており、ドーム・アリーナツアー案件が集中したほか、海外アーティストの来日公演や新進気鋭のアーティスト案件を獲得し、好調に推移しました。企業イベント、コンベンション、スポーツイベントの市場においてもイベント規模が拡大し、コロナ禍前の売上高を上回りました。特に「東京モーターショー」から進化し4年ぶりの開催となった「ジャパンモビリティショー」が過去の東京モーターショーを超える最大規模の受注額となったことに加え、「G7広島サミット」「世界水泳選手権2023福岡大会」等の特需案件が寄与しました。バーチャルプロダクションの取り組みについては、3つの常設スタジオが稼働し、CM、ドラマ等の制作現場への導入が一層進むなど、安定的に売上を確保しています。

これらの結果、売上高16,099百万円（前連結会計年度比16.4%増）、セグメント利益2,358百万円（同64.3%増）となり、売上高及びセグメント利益ともに過去最高を更新しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、40,829百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,964百万円増加しました。これは、現金及び預金並びに契約資産が増加したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、29,942百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,560百万円増加しました。これは前受金及び電子記録債務が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、10,886百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,404百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ1,573百万円増加し、4,328百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6,969百万円（前年同期は2,442百万円の資金使用）となりました。

資金の主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益2,789百万円及び減価償却費2,779百万円並びに仕入債務の増加額668百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,200百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出3,400百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,303百万円（前年同期は4,550百万円の資金獲得）となりました。

資金の主な減少要因としては、短期借入金の純減額503百万円及びリース債務の返済による支出354百万円並びに配当金の支払額298百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	30.4	21.5	27.9	24.7	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	45.7	49.8	37.5	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	177.3	—	211.6	—	246.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.1	—	62.9	—	46.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、アフターコロナにおける人々のライフスタイルや価値観の多様化、デジタル技術の加速度的な進展、サステナビリティに対する意識の高まり、また中東地域等をめぐる地政学リスクの増大など、日々変化し、複雑さ・不確実さが増えています。一方で、大阪・関西万博の開催や都市再開発、メディア関連企業による投資の活発化、バーチャルプロダクション市場の拡大など、具体的なビジネスチャンスが生まれています。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「ビジョン2025」（2023年3月期～2026年3月期）の3年目として、4つの経営課題「高収益体質への変革」「未来事業の創造」「DXの推進」「サステナビリティマネジメントの推進」に引き続き取り組んでまいります。

販売施工事業は、コンサート・イベント市場、設備市場、放送局市場における活発な設備投資が継続し、大阪・関西万博需要も本格化する見込みです。グループ連携により、大阪・関西万博プロジェクトをはじめ、都市再開発や全国各地で建設計画が進むスタジアム・アリーナ向けにトータル・ソリューション販売の拡大を目指します。また、株式会社エヌジーシーの業績が、通期で連結業績に貢献します。次期の売上高は28,400百万円（当連結会計年度比13.0%増）、セグメント利益は1,372百万円（同14.9%増）を見込んでいます。

建築音響施工事業は、メディア関連の大規模プロジェクト等当連結会計年度からの継続案件のほか、顧客の旺盛な設備投資需要や都内で複数進行する再開発を背景に、ホール、スタジオ、音響実験室の大型案件が増加する見込みです。2025年度以降の売上となる大型案件情報も豊富にあり、中期的な右肩上がりの成長が期待できます。戦略事業分野と位置づける騒音対策は、データセンター、物流施設、工場を中心に拡大を目指します。次期の売上高は10,700百万円（当連結会計年度比15.5%増）、セグメント利益は680百万円（同3.4%増）を見込んでいます。

コンサート・イベントサービス事業は、主力のコンサート市場が、相次ぐ大規模会場の開業を追い風に、中期的に拡大していく見通しです。また、2024年5月13日開催の取締役会において、映像制作サービスを営む10社で構成されるCHグループを子会社化することを決議しました。イベントにおけるソフト（コンテンツ）とハード（大型映像システム）の総合的なビジュアルサービスの提供、広告映像制作におけるバーチャルプロダクション撮影のさらなる普及を目指します。CHグループの連結化及び大阪・関西万博プロジェクトの一部取り込みを見込むものの、当連結会計年度に比べ特需案件が減少することから、次期の売上高は16,900百万円（当連結会計年度比5.0%増）、セグメント利益は2,343百万円（同0.7%減）を見込んでいます。

これらを踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高56,000百万円（当連結会計年度比10.9%増）、営業利益3,200百万円（同13.7%増）、経常利益3,000百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円（同7.5%増）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当連結会計年度の業績、将来の事業展開及び経営環境の変化等を総合的に評価した結果、当連結会計年度の配当につきましては、期末配当を1株当たり30円とし、すでに実施しました中間配当15円と合わせ、年間配当金は1株当たり45円を予定しております。詳細につきましては、本日公表しました「2024年3月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましても、上記基本方針を継続し、1株当たり中間配当40円、期末配当30円とする年間70円の配当を予定しております。なお、中間配当40円には、「設立60周年記念配当」10円を含んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,754,856	4,328,507
受取手形	297,040	223,127
電子記録債権	701,644	733,621
売掛金	8,524,606	8,573,641
契約資産	1,978,947	2,939,779
リース債権	46,727	15,692
商品及び製品	6,174,492	6,656,890
仕掛品	845,845	900,659
原材料及び貯蔵品	143,646	154,685
その他	1,414,225	1,113,483
貸倒引当金	△38,451	△48,325
流動資産合計	22,843,581	25,591,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,737,274	2,842,971
減価償却累計額	△1,323,179	△1,417,942
建物及び構築物(純額)	1,414,094	1,425,029
機械装置及び運搬具	16,412,823	17,025,161
減価償却累計額	△12,439,836	△12,524,330
機械装置及び運搬具(純額)	3,972,986	4,500,830
工具、器具及び備品	2,434,723	2,827,304
減価償却累計額	△1,931,698	△2,271,211
工具、器具及び備品(純額)	503,025	556,092
土地	748,590	748,590
リース資産	1,542,779	1,456,121
減価償却累計額	△917,373	△876,015
リース資産(純額)	625,405	580,105
建設仮勘定	974,140	1,414,413
有形固定資産合計	8,238,243	9,225,062
無形固定資産		
のれん	1,703,079	1,858,174
リース資産	3,851	1,821
その他	447,485	341,353
無形固定資産合計	2,154,417	2,201,350
投資その他の資産		
投資有価証券	165,068	445,833
関係会社株式	119,322	112,459
関係会社出資金	9,677	9,677
退職給付に係る資産	12,442	13,446
繰延税金資産	1,822,140	1,688,868
その他	1,539,340	1,551,928
貸倒引当金	△39,713	△11,310
投資その他の資産合計	3,628,278	3,810,903
固定資産合計	14,020,939	15,237,316
資産合計	36,864,520	40,829,081



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,137,502	3,689,585
電子記録債務	489,676	1,073,546
短期借入金	6,725,036	6,285,000
1年内返済予定の長期借入金	4,492,859	4,031,720
リース債務	307,862	303,861
未払法人税等	206,019	705,233
前受金	494,915	1,137,175
賞与引当金	776,074	1,074,314
資産除去債務	—	9,511
その他	2,016,026	2,587,403
流動負債合計	18,645,972	20,897,350
固定負債		
長期借入金	5,979,881	6,272,471
リース債務	332,044	285,543
退職給付に係る負債	2,165,613	2,263,513
資産除去債務	163,743	164,700
その他	94,914	58,880
固定負債合計	8,736,197	9,045,109
負債合計	27,382,169	29,942,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,005,583	2,005,583
利益剰余金	5,176,709	6,506,351
自己株式	△241,432	△241,501
株主資本合計	8,689,516	10,019,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,670	65,051
繰延ヘッジ損益	△5,522	2,264
為替換算調整勘定	227,555	186,361
退職給付に係る調整累計額	165,879	154,603
その他の包括利益累計額合計	428,583	408,281
非支配株主持分	364,251	459,250
純資産合計	9,482,350	10,886,621
負債純資産合計	36,864,520	40,829,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	41,922,576	50,491,048
売上原価	27,715,493	32,931,149
売上総利益	14,207,083	17,559,898
販売費及び一般管理費	12,977,484	14,745,867
営業利益	1,229,598	2,814,031
営業外収益		
受取利息	9,214	6,979
受取配当金	10,085	15,347
仕入割引	4,748	4,735
為替差益	39,508	287,740
保険解約返戻金	124,550	6,555
助成金収入	52,071	4,992
その他	95,119	82,591
営業外収益合計	335,299	408,943
営業外費用		
支払利息	125,022	148,440
デリバティブ損失	—	62,006
その他	39,474	60,601
営業外費用合計	164,496	271,048
経常利益	1,400,400	2,951,926
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	98,456
特別利益合計	—	98,456
特別損失		
和解関連費用	68,691	—
代理店契約解約損	53,882	—
関係会社株式評価損	—	6,863
関係会社整理損	22,329	187,218
関係会社債権放棄損	19,000	66,590
特別損失合計	163,903	260,671
税金等調整前当期純利益	1,236,496	2,789,710
法人税、住民税及び事業税	398,448	911,473
法人税等調整額	142,741	149,296
法人税等合計	541,190	1,060,770
当期純利益	695,306	1,728,940
非支配株主に帰属する当期純利益	87,738	101,614
親会社株主に帰属する当期純利益	607,568	1,627,325

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	695,306	1,728,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	24,380
繰延ヘッジ損益	△7,873	7,786
為替換算調整勘定	86,481	△8,171
退職給付に係る調整額	75,042	△11,275
その他の包括利益合計	154,084	12,720
包括利益	849,391	1,741,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754,446	1,607,024
非支配株主に係る包括利益	94,944	134,636

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	1,981,767	4,862,580	△266,091	8,326,912
当期変動額					
剰余金の配当			△296,633		△296,633
親会社株主に帰属する当期純利益			607,568		607,568
自己株式の処分				24,658	24,658
自己株式処分差益		23,816			23,816
連結範囲の変動			3,193		3,193
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	23,816	314,129	24,658	362,604
当期末残高	1,748,655	2,005,583	5,176,709	△241,432	8,689,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,236	2,350	148,280	90,836	281,705	295,844	8,904,462
当期変動額							
剰余金の配当							△296,633
親会社株主に帰属する当期純利益							607,568
自己株式の処分							24,658
自己株式処分差益							23,816
連結範囲の変動							3,193
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	433	△7,873	79,274	75,042	146,878	68,406	215,284
当期変動額合計	433	△7,873	79,274	75,042	146,878	68,406	577,888
当期末残高	40,670	△5,522	227,555	165,879	428,583	364,251	9,482,350

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,005,583	5,176,709	△241,432	8,689,516
当期変動額					
剰余金の配当			△297,683		△297,683
親会社株主に帰属する当期純利益			1,627,325		1,627,325
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,329,641	△69	1,329,572
当期末残高	1,748,655	2,005,583	6,506,351	△241,501	10,019,089

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,670	△5,522	227,555	165,879	428,583	364,251	9,482,350
当期変動額							
剰余金の配当							△297,683
親会社株主に帰属する当期純利益							1,627,325
自己株式の取得							△69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,380	7,786	△41,193	△11,275	△20,301	94,999	74,698
当期変動額合計	24,380	7,786	△41,193	△11,275	△20,301	94,999	1,404,270
当期末残高	65,051	2,264	186,361	154,603	408,281	459,250	10,886,621

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,236,496	2,789,710
減価償却費	2,491,666	2,779,810
無形固定資産償却費	121,403	120,316
のれん償却額	255,642	323,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,337	△20,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,332	259,534
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,113	23,068
受取利息及び受取配当金	△19,300	△22,327
受取保険金	△7,642	△5,492
保険解約返戻金	△124,550	△6,555
助成金収入	△52,071	△4,992
受取キャンセル料	△17,309	△8,471
支払利息	125,022	148,440
デリバティブ損失	—	62,006
為替換算調整勘定取崩益	—	△98,456
関係会社株式評価損	—	6,863
為替差損益 (△は益)	△53,117	△309,092
固定資産除却損	23,001	50,699
和解関連費用	68,691	—
代理店契約解約損	53,882	—
関係会社整理損	22,329	187,218
関係会社債権放棄損	19,000	66,590
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,303,392	△689,068
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,371,191	△230,329
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△147,318	260,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	525,361	668,019
前受金の増減額 (△は減少)	161,465	346,093
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△547,042	782,125
その他	△28,710	31,087
小計	△1,502,127	7,510,877
利息及び配当金の受取額	17,449	23,076
保険金の受取額	7,642	5,492
助成金の受取額	91,817	4,522
キャンセル料の受取額	17,506	8,541
利息の支払額	△129,203	△149,488
役員退職慰労金の支払額	△51,943	—
関係会社整理に伴う支出	△19,710	△42,372
和解関連費用の支払額	△67,789	—
法人税等の支払額	△813,407	△477,731
法人税等の還付額	7,000	86,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,442,765	6,969,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△135,672	△120
定期預金の払戻による収入	142,921	—
有形固定資産の取得による支出	△2,679,630	△3,400,494
有形固定資産の売却による収入	70,208	146,429
無形固定資産の取得による支出	△126,310	△112,668
投資有価証券の取得による支出	△20,633	△246,669
関係会社貸付けによる支出	△248,800	△47,510
差入保証金の差入による支出	△38,238	△96,081
差入保証金の回収による収入	25,071	86,926
保険積立金の積立による支出	△30,664	△33,287
保険積立金の解約による収入	285,833	16,493
デリバティブ決済による支出	—	△62,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△296,410	△450,401
その他	△8,063	△1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,060,387	△4,200,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,054,228	△503,036
長期借入れによる収入	4,300,000	4,720,000
長期借入金の返済による支出	△4,362,900	△4,888,549
リース債務の返済による支出	△332,802	△354,521
自己株式の処分による収入	48,475	—
自己株式の取得による支出	—	△69
配当金の支払額	△296,541	△298,277
非支配株主への配当金の支払額	△31,927	△39,637
非支配株主への株式の発行による収入	5,388	—
セール・アンド・リースバックによる収入	166,493	61,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,550,413	△1,303,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,956	107,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△890,783	1,573,531
現金及び現金同等物の期首残高	3,578,328	2,754,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,111	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,754,656	4,328,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「販売施工事業」、「建築音響施工事業」及び「コンサート・イベントサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「販売施工事業」は、主に業務用音響・映像・照明・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。「建築音響施工事業」は、主に建築音響に関する設計・施工を行っております。「コンサート・イベントサービス事業」は、主にコンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,124,497	7,963,020	13,835,058	41,922,576	—	41,922,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103,845	17,826	91,961	213,633	△213,633	—
計	20,228,343	7,980,847	13,927,019	42,136,210	△213,633	41,922,576
セグメント利益	449,923	466,032	1,435,373	2,351,329	△1,121,731	1,229,598
セグメント資産	20,563,374	7,230,946	11,548,184	39,342,505	△2,477,984	36,864,520
その他の項目						
減価償却費	258,901	79,319	2,076,081	2,414,302	198,767	2,613,070
のれんの償却額	146,159	109,482	—	255,642	—	255,642
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	140,821	72,127	2,422,621	2,635,570	170,370	2,805,940

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,121,731千円には、セグメント間取引消去250,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,371,831千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△2,477,984千円には、セグメント間取引消去△9,980,737千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,502,752千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,123,745	9,267,674	16,099,628	50,491,048	—	50,491,048
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	127,317	9,712	31,032	168,062	△168,062	—
計	25,251,063	9,277,386	16,130,661	50,659,110	△168,062	50,491,048
セグメント利益	1,194,134	657,840	2,358,418	4,210,393	△1,396,361	2,814,031
セグメント資産	22,951,267	7,956,051	12,330,984	43,238,302	△2,409,220	40,829,081
その他の項目						
減価償却費	314,659	72,043	2,328,679	2,715,382	184,744	2,900,127
のれんの償却額	213,716	109,482	—	323,199	—	323,199
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	119,257	59,423	3,145,920	3,324,601	188,561	3,513,163

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,396,361千円には、セグメント間取引消去225,614千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,621,976千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△2,409,220千円には、セグメント間取引消去△8,913,137千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,503,916千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	918.90円	1,050.85円
1株当たり当期純利益	61.37円	164.00円

- (注) 1. 潜在株式調達後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	607,568	1,627,325
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	607,568	1,627,325
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,899	9,922

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度の導入に関する議案を2024年6月26日開催予定の第61回定時株主総会に付議することを決議いたしました。詳細については、2024年4月24日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

## (株式の取得(子会社化)及び新規事業の開始)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、CHホールディングス株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付でCHホールディングス株式会社の株主である和田篤司氏との間で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより当社グループは、CHホールディングス株式会社及びその完全子会社である映像制作会社9社を子会社化し、新たに映像制作サービス事業を開始します。

詳細については、2024年5月13日公表の「CHホールディングス株式会社の株式の取得(子会社化)及び映像制作サービス事業の開始に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

該当事項はありません。